

市議会だより

編集 議会だより編集委員会

発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



豊明の祭り
桶狭間古戦場まつり

毎年6月初旬、織田信長と今川義元が戦った桶狭間古戦場ゆかりの地を舞台に桶狭間古戦場まつりが開催されています。武者行列や合戦再現劇などが盛大に行われ、市内外を問わず、多くの人でにぎわいます。



平成26年 6月定例会議会

..... あんない

決まった主なことがら	P 2
議案等の審議結果	P 3
討論(議案等に対する意見)	P 4～P 5

決まった主なことから

6月定例会月議会は、平成26年6月6日から6月26日までの21日間にわたり開催し、議案10件、請願2件、陳情2件のほか、議員から提出された意見書案3件などを審議しました。

人事案件

◎農業委員会の委員の推薦
（敬称略）

議会推薦の農業委員が任期満了となるため、次の3名を推薦することに決まりました。

近藤 郁子
三浦 桂司
青木 秀子

（栄町）

請願

◎集团的自衛権の行使容認に反対する意見書を豊明市議会から国に提出を求める請願

平成26年6月26日
不採択

◎豊明インター周辺の開発促進を求める請願

平成26年6月26日
採択

陳情

◎政府へのTPP交渉に関する意見書の提出を求める陳情

平成26年6月26日
採択

◎豊明市議会の将来ビジョンを市民参加で策定し公表することを求める陳情

平成26年6月26日
不採択



提出された議案

議案番号	件名	可否決の別	賛成
議案 51	平成26年度豊明市一般会計補正予算（第1号）	6・26 否決	4
議案 52	工事請負契約の締結（校舎増築工事）	6・26 可決	19
議案 53	市道の路線廃止	6・26 可決	19
議案 54	市道の路線認定	6・26 可決	19
議案 55	豊明市附属機関設置条例の制定	6・26 可決	19
議案 56	豊明市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定	6・26 可決	19
議案 57	豊明市火災予防条例の一部改正	6・26 可決	19
議案 58	平成26年度豊明市一般会計補正予算（第2号）	6・26 可決	19
議案 59	平成26年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第1号）	6・26 可決	19
議案 60	平成26年度豊明市一般会計補正予算（第3号）	6・26 可決	19
	議案第51号 平成26年度豊明市一般会計補正予算（第1号）（委員会審査期限延期）	6・26 可決	13

議案等の審議結果

(全会一致でない議案等の賛否)

○：賛成 ×：反対 除：除斥 欠：欠席 停：出席停止

議案等番号	会 派 名	市 政 会											市政改革の会			公明党市議団		—			
	議 員 名 件 名	川上裕	毛受明宏	近藤郁子	三浦桂司	平野龍司	平野敬祐	村山金敏	安井明	伊藤清	月岡修一	堀田勝司	藤江真理子	早川直彦	山盛左千江	近藤千鶴	一色美智子	近藤善人	近藤恵子	杉浦光男	前山美恵子
動 議 4	近藤恵子議員に対する懲罰動議（5日間の出席停止）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○	議 長	×	除	×	×
	議案51 平成26年度豊明市一般会計補正予算（第1号）（委員会審査期限延期）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	○		×	停	○	○
議 案 51	平成26年度豊明市一般会計補正予算（第1号）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 長	○	○	○	×	×	○	×	×	×
意見書案 4	集团的自衛権の行使容認に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	×	×	○	○
請 願 3	集团的自衛権の行使容認に反対する意見書を豊明市議会から国に提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		○	○	○	×	×	○	○	○	○
請 願 4	豊明インター周辺の開発促進を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	○	○	○
陳 情 7	豊明市議会の将来ビジョンを市民参加で策定し公表することを求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		○	○	○	×	×	○	○	×	○

※委員会審査期限延期と動議4が採決された6月6日については、議長が欠席したため、副議長が議事を行いました。

推 薦 1	陳 情 7	陳 情 6	請 願 4	請 願 3	動 議 4	意見書案 6	意見書案 5	意見書案 4	報告 9
推 薦 農業委員会の委員となるべき者の陳情	豊明市議会の将来ビジョンを市民参加で策定し公表することを求める陳情	政府へのTPP交渉に関する意見書の提出を求める陳情	豊明インター周辺の開発促進を求める請願	集团的自衛権の行使容認に反対する意見書を豊明市議会から国に提出を求める請願	近藤恵子議員に対する懲罰動議（5日間の出席停止）	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書	集团的自衛権の行使容認に反対する意見書	集团的自衛権の行使容認に関する意見書	平成25年度豊明市土地開発公社決算並びに平成26年度豊明市土地開発公社事業計画及び予算の報告
6・6 推 薦	6・26 不採択	6・26 採 択	6・26 採 択	6・26 不採択	6・6 可 決	6・26 可 決	議決不要	6・26 可 決	6・6 報 告
16	6	19	18	7	11	19		14	

議案等に対する

討 論

（議会の最終日に各会派等の意見を代表して賛成・反対討論を行いました。）

◆ 市政会 ◆

6月定例会月議会を振り返って 議案第51号には反対

市長より5月開会議会に上程された議案第51号「生活・子育て支援給付金」事業については、消費税が3%アップしたことにより国・県が非課税世帯及び児童手当受給者に対し、それぞれ1万円支給する事業に豊明市として5000円を上乗せして支給する議案です。選挙公約であった市民税10%減税を撤回し、その代替案として提案されたものです。市政会は、それぞれの生活圏で聞き取り調査をした結果、市長のバラマキ施策に批判的で賛成される方はわずかであり市政会の判断は間違っていないかと確認しています。

中央小学校の増築工事に关しましては、増築工事は4教室であり、学校側からの6教室の希望に沿うことはできませんでした。校舎の内部造作に至っては、床

材・腰板等は友好自治体である豊根村産の木材を使用することです。長年にわたり子どもの野外学習を支えていただいた豊根村とのきずなもますます強いものとなっていくことでしょう。

「豊明インター周辺の開発促進を求める」請願第4号のインター周辺の開発と道路の整備については、愛知豊明花き地方卸売市場開設以前からの懸念でありましたが、当時はさまざまな事業があり、進展しなかったものと記憶しております。以来約20年余となり周辺住民からの地区計画の見直し要望等、近隣市町それぞれ我がまちの活性化に努めているところであります。当該地域は立地もよく、開発により当市にとって将来大きな財産になるものと確信しております。

◆ 市政改革の会 ◆

「生活・子育て支援給付金」は喫緊の施策、賛成する

消費税増税は逆進性が高く、所得の低い世帯ほど負担は重くのしかかる。子どもの貧困が社会問題化している中、非課税世帯・生活保護世帯の子どもたちへの支援はまさに喫緊の事業といえる。

本年2月に行われた、豊明市子ども子育て支援計画策定のためのアンケートでは、子育て世代への経済的な支援の充実、幼稚園・保育園に係る費用などの軽減が上位を占めていた。子育て世代が、経済的支援を求めていることは確かであり、給付への期待は大きなものと考ええる。

給付のための財源は、定員管理の適正化・市長給与半減・入札改革など、行政改革の努力により確保され、給付による他の事業への影響はない。

給付金は、市長マニフェスト「市民税10%減税」に

対する市民の意向調査を受けて実施することとなった。市長が選挙時に政治理念の一つとして掲げた「市民負担の軽減」という市民との約束を、形を変えて実施するものである。

議会が実施した職員アンケートは、多くの新聞が異例と報じた。大学教授は「議案を出している立場の職員に問う正当性はなく、やるべきではない。結果が出ても市民の本音とは言えず、間違った方向に誘導してしまう可能性がある。市民の良識の代表である議員が判断を示すべき。」とコメントした。

職員アンケート実施に十分な討議はなく、多数派により強行された。民意を聞くことを職員に委ねては、みずからその存在を否定したに等しい。今こそ、議会改革が迫られる。

◆公明党市議団◆

議案第51号「生活・子育て支援給付金」について反対、請願第4号について賛成

豊明市生活・子育て支援給付金は、国・県と同時期に支給するものであります。本来であれば、当初予算に出されるものではないでしょう。

豊明市生活・子育て支援給付金は、支給対象者が国・県が支給される方と同じでありますので、1億2000万円を使うのであれば、子育て支援の拡充など、ほかに充てるものがあると思います。また、この給付金は1回のみで一貫性がありません。以上のことから、反対いたします。

請願第4号豊明インター周辺の開発促進を求める請願については、地域開発は必要であります。開発にお金がかかるのは当然であります。

お金はかかって、後々

回収していただく、また回収できると思います。

請願書の趣旨の中に、地権者一同並びに周辺と地区の代表者の方は、ともに市街化区域編入と道路整備等、開発促進を強く請願されております。

請願事項の豊明インター周辺の市街化編入と開発。梶田交差点から花き市場に至る道路整備を、まずはいち早く努力してやっていたきたいと思います。

さまざまな問題も出てくると思いますが、1日も早いインター周辺の開発を要望いたしまして賛成討論を行いました。



◆日本共産党◆

豊明市の「生活・子育て支援給付金」は生活保護者にも支給する公平な給付金にすべきとして反対

低所得者や子育て世帯を支援する名目で「給付金」が提案されたが、生活保護者には支給されない不公平な「給付金」である。国は生活保護者には「給付金」を支給しないかわりに保護基準を引き上げて対応したが、豊明市の「給付金」は

保護基準引き上げもなく「給付金」もなしにしてしまった。例えば子育て中の4人家族で年収255万円以下の非課税世帯では「給付金」が支給されるが、同じ条件の生活保護者は年収208万円しかなくても「給付金」が支給されない。

こんな不公平な「給付金」であってはならない。一番「給付金」を必要としている生活保護者にも支給される公平な「給付金」にして再度提案されることを求める。

★集団的自衛権行使容認に反対する意見書を国に提出を求める請願書は採択の立場である。集団的自衛権行使容認で私たち国民が戦争に巻き込まれる危険があり、若者が戦場に送られることがないよう「意見書」を提出することは大切なことである。

◆かけはし◆

豊明市「生活・子育て支援給付金」について、支給の対象者を見直すべきであると考え反対する

消費税の引き上げによる経済的支援として、国や県から、非課税世帯や子育て世帯に一人当たり1万円が給付される。市の提案はそれに5000円を上乗せするものである。

この支給の対象者にさらに手厚く、という考え方に

は疑問を感じる。国や県の給付から外れても、まだ経済的な支援が必要と認められるところに目を向けるのが、基礎自治体である豊明市の役割と考えるからである。

今回でいうと、国の給付金から外れたとされる「ひ

とり暮らしの働く貧困層」への支援や、子育ての経済的負担が変わらないのに、中学生までとした県の給付金から外れた高校生への支援である。

委員会では修正案を示した。「生活給付金」については均等割のみ課税されている世帯（働く貧困層）を対象とし、「子育て支援給付金」は所得制限を設けず高校生までとするものである。市の提案より4500万円の減額となる。賛同を得られなかったことを残念に思う。

動議

6月6日の本会議において、動議第4号を審議し、賛成多数により近藤恵子議員に5日間の出席停止の懲罰を科すべきものと決定しました。

3月28日に動議第4号が提出されたため、懲罰特別委員会を設置しました。審査の結果、本会議にて賛成多数により議会議閉会中の継続審査となりました。その後、6月2日に懲罰特別委員会を開催し、審査した結果を受け、審議したものです。

議案第51号

6月26日の本会議にて、議案第51号豊明市一般会計補正予算（第1号）について審議し、賛成少数により否決しました。

議案第51号は5月16日に開催した平成26年開会議会にて提案され、福祉文教委員会に付託しました。福祉文教委員会で審査した結果、委員会審査期限延期要求が提出され、本会議にて賛成多数により議

決しました。これにより6月6日まで審査期限を延期しました。

その後、5月21日、6月6日に福祉文教委員会を開催し、審査しましたが、結論を得るに至らずなお審査を行う必要があったため、6月26日までの委員会審査期限延期要求が提出され、6月6日の本会議にて賛成多数により議決しました。

6月12日に開催した福祉文教委員会でも所管事務調査として職員を対象にアンケート調査を実施することを決定し、6月12日から24日までの期間にアンケート調査及びその集計を実施しました。

6月24日に福祉文教委員会を開催し、審査しました。委員会において修正案が提出されましたが、賛成少数により否決しました。また、原案についても、賛成少数により否決しました。

アンケート結果については以下のとおりです。



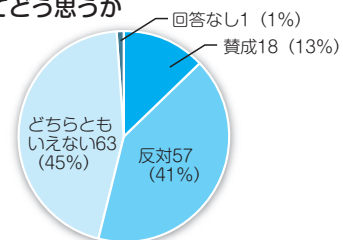
議案第51号 生活・子育て支援給付金事業についての調査結果

配布：229 回収：156（内白紙：17） 回収率：68.12%

1 この議案についてどう思いますか

A 賛成	18 (13%)
B 反対	57 (41%)
C どちらともいえない	63 (45%)
回答なし	1 (1%)

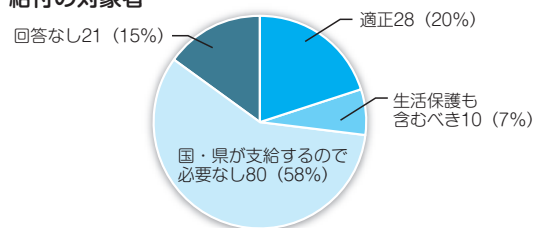
1 議案についてどう思うか



2 実施するとすれば、今回の給付の対象者

A 適正であると思う	28 (20%)
B 生活保護者も含めるべきだ	10 (7%)
C 国・県が支給するので必要ない	80 (58%)
回答なし	21 (15%)

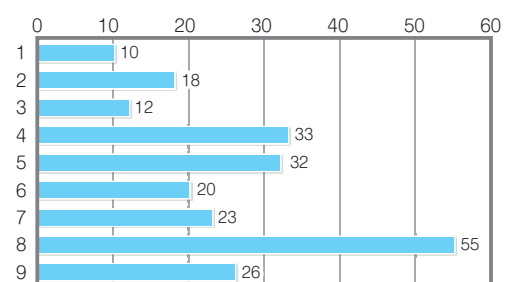
2 給付の対象者



3 必要だと考える事業（複数回答）

1 生活保護世帯への支給	10
2 生活・子育て支援給付金	18
3 野外教育センターの浄化槽改修	12
4 病児・病後児保育の拡充	33
5 放課後子ども教室の完全実施	32
6 身障児施設（どんぐり学園）の改修及び拡充	20
7 養護施設への通学支援	23
8 豊明市の活性化・開発事業	55
9 その他	26

3 必要だと考える事業（複数回答）



意見書（一部省略）

◎集团的自衛権の行使容認に関する意見書

政府は、諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇、柳井俊二座長）」が提出した報告書を受けて、集团的自衛権の行使容認を、6月中にも閣議決定する方向で与党協議を加速しており、閣議決定を踏まえた関連法案の整備も予定されている。

近年の北朝鮮の核開発の動きや尖閣諸島周辺の東シナ海で続発する領海侵犯など、日本の安全保障を巡る環境が変化の中で、集团的自衛権の行使を容認すべきかについて議論することについて否定するものではない。しかしながら、国防、安全保障の根幹に関わり、国民生活に影響を及ぼす重要な問題であることに鑑み、関係者との十分な意見交換を経て、全国で公聴会を開催するなどの方法で、最終的には国民の理解が得られる形で結論を出すべきだと考える。憲法解釈をめぐる昨今の議論について、より広範囲に

意見をとりまとめるべきだと考える。

よって、当市議会は国に対し、現在、政府が進めている集团的自衛権の行使容認を検討するに当たっては、関係者との十分な意見交換を踏まえ、国民的議論を経るなど、慎重に進めることを強く求める。

意見書提出先

内閣総理大臣

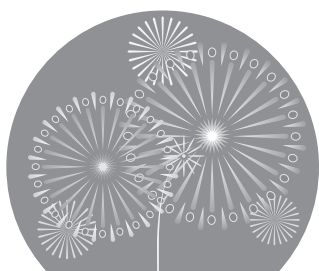
◎TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉をめぐる日米2国間協議は、4月25日に東京で行われた日米首脳会談においても大筋合意には至らず、引き続き協議を続けていくこととされた。しかし、首脳会談の翌日に発表された日米共同声明においては、「TPPに関する2国間の重要な課題について前進する道筋を特定した」と明記され、これを受けた安倍総理が、TPP交渉全体を早期に妥結させる意欲を示すなど、依然として予断を許さない状況が続いている。TPPは、農林水産業のみならず、「食と暮らし・いのち」に大きな影響を及ぼす問

題であり、「農林水産物の重要品目を除外又は再協議の対象とする」とした衆参農林水産委員会決議は必ず守られなければならない。また、TPPが国民の暮らしに直結する問題であるにもかかわらず、今もなお、交渉内容についての情報は開示されておらず、国民の不安は増すばかりである。よって、当市議会は国に対し、TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議を遵守されること及び交渉に関する国民への情報開示を徹底されることを強く要望する。

意見書提出先

内閣総理大臣 他2大臣



議員派遣

平成26年6月定例会月議会で、次の件を議決しました。

◎議員派遣の件

平成26年6月6日

豊明市議会会議規則第166条の規定により、次のとおり議員を派遣する。

1 友好自治体議員合同研修会

(1) 派遣目的

住民交流の促進に係る行政施策の実情調査及び議員意見交換

(2) 派遣場所

愛知県北設楽郡豊根村

(3) 派遣期間

平成26年7月14日から7月15日（2日間）

(4) 派遣議員

議員全員

2 尾三十一市議会議員合同研修会

(1) 派遣目的

地方行財政の重要課題に関する研修

(2) 派遣場所

愛知県清須市

(3) 派遣期日

平成26年8月5日

(4) 派遣議員

議員全員



議
会
日
誌

4月

16日 会館競馬場所在都市

議会協議会定期総会

（東京都）

17日 東海市議会議長会定

期総会（浜松市）

23日 全員協議会

会派会議

5月

7日 岡崎市議会議員行政

視察来訪

9日 議会運営委員会

議会だより編集委員

会

会派会議

会派会議

開会議会

19日 議会運営委員会

福祉文教委員会

21日 全員協議会

会派会議

正副委員長会

東部知多衛生組合議

会臨時会

28日 全国市議会議長会定

期総会（東京都）

岡山県瀬戸内市議会

議員行政視察来訪

6月

2日 議会運営委員会

懲罰特別委員会

6日～26日 6月定例月議

会

6日 議会運営委員会

会派会議

9日 愛知県競馬組合議会

臨時会

17日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

全員協議会

会派会議

正副委員長会

7月

1日 山梨県上野原市議会

議員行政視察来訪

10日 東部知多衛生組合議

会議員行政視察

11日 岩手県雫石町議会議

員行政視察来訪

14日 議会だより編集委員

会

14日～15日 友好自治体議

員合同研修会（豊根

村）

※一般質問（個人質問）
は、9月1日号に掲載を
予定しています。

・・・9月定例月議会の開催日程（予定）・・・

8月27日(水) 本会議（議案上程・提案説明）
9月 1日(月) 本会議（一般質問）
9月 2日(火) 本会議（一般質問）
9月 3日(水) 本会議（一般質問）
9月 5日(金) 本会議（議案質疑・委員会付託）

9月 8日(月)・9日(火) 決算特別委員会
9月11日(木) 総務委員会
9月12日(金) 福祉文教委員会
9月16日(火) 建設消防委員会
9月25日(水) 本会議（委員長報告・討論・採決）

※本会議・委員会とも午前10時より開かれます。上記は予定のため、変更される場合がありますので、ご了承ください。
詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。 電話 0562-92-1121

市
民
と
市
議
会

皆さんの希望や意見を
直接、市政に反映させる
ための手段として、だれ
でも請願書や陳情書を議
会に提出することができます。

また、議員が議案など
をどのように審議し、議
決しているかを見るため
に、議会を傍聴すること
ができます。

■請願及び陳情の提出方
法

請願書・陳情書は、市
政についての要望などを
簡潔に記載し、提出年月
日、提出者の住所・氏名
を書き、印を押したもの
を議長に提出することにな
っています。

なお、請願書を提出す
るには、1人以上の議員
の紹介が必要です。（陳
情書は、紹介議員は不要
です。）

■本会議の傍聴

本会議は、公開が原則
で、どなたでも自由に傍
聴することができます。

議場の傍聴席は、一般
席が48席あります。

■委員会の傍聴

委員会の一般傍聴と請
願等に関する関係者の傍
聴は、会議の進行や傍聴
席等の状況に応じて委員
会に諮って決定されます。
委員会の一般傍聴は、
6人以内です。

※傍聴の受付

本会議や委員会は通常、
午前10時から開かれます。
傍聴は、会議当日の開
会20分前から受け付けを
開始します。

傍聴希望者が多い場合
は、席の都合により抽選
になることがあります。

